

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

協和発酵キリン株式会社

(E00816)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	15
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	協和発酵キリン株式会社
【英訳名】	Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 花井 陳雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03-3282-0007
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 元彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03-3282-0007
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 元彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	252,103	238,936	340,611
経常利益 (百万円)	39,203	23,800	49,502
四半期(当期)純利益 (百万円)	23,323	12,036	30,078
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36,768	15,137	51,826
純資産額 (百万円)	580,362	595,921	595,415
総資産額 (百万円)	691,278	730,396	719,257
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	42.61	21.99	54.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	42.58	21.97	54.91
自己資本比率 (%)	83.77	81.55	82.58

回次	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.31	5.21

注1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(医薬)

平成26年8月5日に、Archimedes Pharma Limitedの全株式を取得したことにより、以下の連結子会社が増加しております。

Archimedes Pharma Limited (イギリス)
Archimedes Development Limited (イギリス)
Archimedes Holdings Limited (イギリス)
Archimedes Pharma Trustees Limited (イギリス)
Archimedes Pharma US Inc. (アメリカ)
Archimedes Pharma Europe Limited (イギリス)
Archimedes Pharma UK Limited (イギリス)
Archimedes Pharma Management, Inc. (アメリカ)
Archimedes Pharma Ibérica S.L. (スペイン)
Archimedes Pharma France SAS (フランス)
Archimedes Pharma Italia SrL (イタリア)
Archimedes Pharma Germany GMBH (ドイツ)
Archimedes Pharma Ireland Limited (アイルランド)

日本合成アルコール㈱は、平成26年6月4日に全株式を譲渡したため、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが新たに締結した重要な契約等は次のとおりであります。

当社の英国子会社であるProStrakan Group plcは、平成26年7月11日、Novo Nordisk Foundationにより運営される投資会社であるNovo A/Sとの間で、Archimedes Pharma Limitedを買収することに合意し、平成26年8月5日に買収を完了しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から9月30日までの9か月間）の売上高は2,389億円（前年同期比5.2%減）、営業利益は262億円（同36.5%減）、経常利益は238億円（同39.3%減）、四半期純利益は120億円（同48.4%減）となりました。

◎ 売上高及び営業利益は、4月に実施された薬価基準の引下げの影響や技術収入の減少により減収減益となりました。

◎ 経常利益も減益となり、四半期純利益は、前年計上した関係会社株式売却益等がなくなった影響もあり減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 医薬事業

医薬事業の売上高は、1,786億円（前年同期比7.3%減）となり、営業利益は206億円（同44.2%減）となりました。

◎ 国内の医療用医薬品の売上高は、4月に実施された薬価基準の引下げの影響等により前年同期を下回りました。

・主力品である腎性貧血治療剤「ネスプ」は堅調に推移しており、平成24年12月発売の液量統一品の出荷反動による減少のあった前年同期に比べて、売上高が上回りました。一方、抗アレルギー剤「アレロック」、抗アレルギー点眼剤「パタノール」は花粉飛散量が少なかったことに加えて、「アレロック」については薬価改定影響やジェネリック医薬品の浸透が進んだ影響もあり、売上高が前年同期を下回りました。

・パーキンソン病治療剤「ノウリアスト」、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」、癌疼痛治療剤「アブストラル」、経皮吸収型持続性疼痛治療剤「フェントス」、潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」等は順調に伸長しました。

・尋常性乾癬治療剤「ドボベット」をレオファーマ社と共同で9月に発売しました。

- ◎ 医薬品の輸出及び技術収入は、輸出が堅調に推移したものの、技術収入の減少により、売上高は減少しました。
- ◎ ProStrakan社は、癌疼痛治療剤「Abstral」等の主力製品が順調に伸長しました。なお、8月5日にArchimedes社を買収したため、当第3四半期連結累計期間の連結業績には、同社及びその子会社12社の8月5日から9月30日までの業績が含まれております。その結果、ProStrakan社（Archimedes社連結後）の売上高は214億円（前年同期比28.1%増）、営業利益（のれん等償却後）は4億円（前年同期比230.7%増）となりました。
- ② バイオケミカル事業
 - バイオケミカル事業の売上高は、627億円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益は56億円（同25.6%増）となりました。
 - （国内）
 - ◎ 医薬・医療領域の売上高は前年同期を上回りました。
 - ・ 医薬・医療領域では、ジェネリック医薬品原薬が伸長しました。
 - ◎ ヘルスケア領域の売上高は、夏場の天候不順もあり飲料用途のアミノ酸は前年同期に比べ減少しましたが、「オルニチン」をはじめとする通信販売事業は前年同期を上回りました。
 - （海外）
 - ◎ 海外事業の売上高は、為替の円安進行もあり前年同期を上回りました。
 - ・ 米国では、サプリメント向けのアミノ酸が伸長したことや為替の円安進行もあり、売上高は前年同期を上回りました。
 - ・ 欧州では、輸液用アミノ酸等の一部製品で顧客の生産計画の影響から販売数量が前年同期を下回りましたが、為替の円安進行もあり売上高は前年同期を上回りました。
 - ・ アジアでは、中国での輸液用アミノ酸で、顧客が新薬事規制への対応中のため一時的に需要が減少しましたが、為替の円安進行もあり前年同期並みの売上高となりました。
- (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題
 - 当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、325億円であります。
また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

① 医薬事業

腎カテゴリー

（国内）

- ・ カルシウム受容体作動薬「レグバラ」の12.5mg製剤の承認申請を3月に行いました。
- ・ カルシウム受容体作動薬KHK7580の二次性副甲状腺機能亢進症を対象とした後期第Ⅱ相臨床試験を8月に開始しました。
- ・ 2型糖尿病を合併する慢性腎臓病を対象としたRTA 402の開発方針を7月に決定し、今後、新たな第Ⅱ相臨床試験を開始することとしました。

（海外）

- ・ 中国においてカルシウム受容体作動薬Cinacalcet Hydrochloride（日本製品名「レグバラ」）の承認を6月に取得しました。

がんカテゴリー

（国内）

- ・ 「レグバラ」の副甲状腺癌における高カルシウム血症、副甲状腺摘出術不能又は術後再発の原発性副甲状腺機能亢進症における高カルシウム血症の効能・効果及び用法・用量追加の承認を2月に取得しました。
- ・ 抗CCR4ヒト化抗体「ポテリジオ」の再発又は難治性のCCR4陽性の末梢性T細胞リンパ腫並びに皮膚T細胞性リンパ腫の効能・効果追加の承認を3月に取得しました。
- ・ 持続型G-CSF製剤「ジーラスタ」のがん化学療法による発熱性好中球減少症の発症抑制に対する承認を9月に取得しました。
- ・ 腎性貧血治療剤「ネスブ」の骨髄異形成症候群に伴う貧血を対象とした承認申請を3月に行いました。
- ・ 「ポテリジオ」の初発未治療のCCR4陽性の成人T細胞白血病リンパ腫の効能・効果及び用法・用量追加の承認申請を2月に一旦取り下げましたが、6月に再度申請を行いました。
- ・ ソラフェニブ治療歴を有するc-Met高発現の切除不能肝細胞癌を対象としたARQ 197の第Ⅲ相臨床試験を2月に開始しました。
- ・ 欧米で実施している再発又は難治性皮膚T細胞性リンパ腫を対象としたKW-0761（日本製品名「ポテリジオ」）の効果と安全性を評価する第Ⅲ相臨床試験の実施国として4月に日本を追加しました。

免疫・アレルギーカテゴリー

（国内）

- ・ 抗IL-5受容体ヒト化抗体KHK4563の喘息を対象とした第Ⅲ相臨床試験を、ライセンス導出先であるアストラゼネカ社が実施中の国際共同試験計画の一環として、日本及び韓国において4月に開始しました。

中枢神経カテゴリー

（国内）

- ・ 抗てんかん剤「トピナ」の新剤形（細粒剤）追加の承認を1月に取得し、5月に発売しました。

その他

(国内)

- ・遺伝子組換えアンチトロンビン製剤KW-3357の承認申請を7月に行いました。

(海外)

- ・欧米において抗線維芽細胞増殖因子23完全ヒト抗体KR N23の小児X染色体遺伝性低リン血症性くる病を対象とした第Ⅱ相臨床試験を7月に開始しました。

② バイオケミカル事業

重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	987,900,000
計	987,900,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	576,483,555	576,483,555	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	576,483,555	576,483,555	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	576,483,555	—	26,745	—	103,807

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,126,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 543,277,000	543,277	—
単元未満株式	普通株式 4,080,555	—	—
発行済株式総数	576,483,555	—	—
総株主の議決権	—	543,277	—

注. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協和発酵キリン株式会社	東京都千代田区 大手町一丁目6番1号	29,126,000	—	29,126,000	5.05
計	—	29,126,000	—	29,126,000	5.05

注. 当社保有データにより平成26年9月30日現在の状況が確認できる「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」は29,138,000株、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は5.05%であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 常務執行役員	—	西野 文博	平成26年7月31日

注. 西野文博は、平成26年7月11日付で営業本部長を退任しております。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,190	17,353
受取手形及び売掛金	98,602	91,250
商品及び製品	50,863	64,787
仕掛品	13,465	14,461
原材料及び貯蔵品	11,371	11,143
繰延税金資産	10,409	10,698
短期貸付金	113,133	77,756
その他	11,780	8,746
貸倒引当金	△497	△417
流動資産合計	329,320	295,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132,861	131,715
減価償却累計額	△90,637	△89,771
建物及び構築物（純額）	42,223	41,944
機械装置及び運搬具	146,935	150,870
減価償却累計額	△125,860	△128,809
機械装置及び運搬具（純額）	21,075	22,060
土地	54,620	54,281
建設仮勘定	13,501	22,785
その他	47,795	50,109
減価償却累計額	△41,297	△42,915
その他（純額）	6,498	7,193
有形固定資産合計	137,919	148,266
無形固定資産		
のれん	163,713	169,581
販売権	46,519	70,494
その他	1,841	1,452
無形固定資産合計	212,073	241,528
投資その他の資産		
投資有価証券	24,602	24,426
繰延税金資産	3,893	5,571
その他	11,638	15,013
貸倒引当金	△191	△188
投資その他の資産合計	39,942	44,823
固定資産合計	389,936	434,618
資産合計	719,257	730,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,589	21,671
短期借入金	6,207	4,857
コマーシャル・ペーパー	—	30,000
未払金	36,519	31,858
未払法人税等	10,483	5,905
売上割戻引当金	1,217	1,391
ポイント引当金	254	307
賞与引当金	342	4,187
その他	7,462	8,200
流動負債合計	85,076	108,380
固定負債		
繰延税金負債	11,807	15,803
退職給付引当金	19,196	2,847
役員退職慰労引当金	134	140
環境対策引当金	266	102
工場再編損失引当金	3,390	3,310
資産除去債務	374	314
その他	3,597	3,576
固定負債合計	38,765	26,094
負債合計	123,841	134,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	512,328	512,326
利益剰余金	65,888	64,241
自己株式	△26,632	△26,652
株主資本合計	578,329	576,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,414	2,235
為替換算調整勘定	14,214	16,712
その他の包括利益累計額合計	15,628	18,948
新株予約権	306	310
少数株主持分	1,150	—
純資産合計	595,415	595,921
負債純資産合計	719,257	730,396

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	252,103	238,936
売上原価	94,839	92,349
売上総利益	157,264	146,587
販売費及び一般管理費		
研究開発費	30,723	32,495
のれん償却額	8,648	9,318
その他	76,482	78,495
販売費及び一般管理費合計	115,854	120,309
営業利益	41,409	26,277
営業外収益		
受取利息	574	541
受取配当金	534	262
為替差益	654	75
デリバティブ評価益	568	—
その他	661	671
営業外収益合計	2,994	1,551
営業外費用		
支払利息	205	144
デリバティブ評価損	—	654
持分法による投資損失	3,590	1,600
固定資産処分損	502	587
その他	900	1,043
営業外費用合計	5,199	4,029
経常利益	39,203	23,800
特別利益		
受取保険金	—	308
関係会社株式売却益	3,217	—
固定資産売却益	1,065	—
投資有価証券売却益	673	—
特別利益合計	4,956	308
特別損失		
減損損失	—	863
火災による損失	—	254
関係会社株式売却損	—	233
事業構造改善費用	—	注170
工場再編損失引当金繰入額	3,390	—
関係会社株式評価損	140	—
投資有価証券売却損	131	—
特別損失合計	3,661	1,521
税金等調整前四半期純利益	40,498	22,586
法人税等	17,107	10,550
少数株主損益調整前四半期純利益	23,391	12,036
少数株主利益	67	—
四半期純利益	23,323	12,036

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,391	12,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,361	821
為替換算調整勘定	10,015	2,279
その他の包括利益合計	13,377	3,101
四半期包括利益	36,768	15,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,561	15,137
少数株主に係る四半期包括利益	207	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

Archimedes Pharma Limited及びその子会社12社 (Archimedes Development Limited、Archimedes Holdings Limited、Archimedes Pharma Trustees Limited、Archimedes Pharma US Inc.、Archimedes Pharma Europe Limited、Archimedes Pharma UK Limited、Archimedes Pharma Management, Inc.、Archimedes Pharma Ibérica S.L.、Archimedes Pharma France SAS、Archimedes Pharma Italia SrL、Archimedes Pharma Germany GMBH、Archimedes Pharma Ireland Limited) については、Archimedes Pharma Limitedの全株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

日本合成アルコール(株)については、全株式を譲渡したため、第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(退職給付引当金)

第1四半期連結会計期間において、退職給付財政の更なる健全化を目的として、現金19,000百万円を退職給付信託に拠出しました。これにより、退職給付引当金の残高が16,432百万円減少し、投資その他の資産の「その他」(前払年金費用)の残高が2,567百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

注. 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、当社の英国子会社であるProStrakan Group plcによるArchimedes Pharma Limited買収完了後の事業拠点の統廃合等にかかる費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	15,531百万円	16,951百万円
のれんの償却額	8,648	9,318

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	5,474	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	6,842	12.50	平成25年6月30日	平成25年9月2日	利益剰余金

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	6,841	12.50	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	6,841	12.50	平成26年6月30日	平成26年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	191,718	60,385	252,103	—	252,103
セグメント間の内部売上高	1,063	1,200	2,264	△2,264	—
計	192,781	61,585	254,367	△2,264	252,103
セグメント利益	36,963	4,509	41,472	△63	41,409

注1. セグメント利益の調整額△63百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	177,795	61,140	238,936	—	238,936
セグメント間の内部売上高	877	1,620	2,498	△2,498	—
計	178,673	62,761	241,434	△2,498	238,936
セグメント利益	20,613	5,665	26,279	△1	26,277

注1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「医薬」セグメントの資産の金額が前連結会計年度末に比べて47,036百万円増加しておりますが、その主な要因は、Archimedes Pharma Limitedの全株式を取得し、当第3四半期連結会計期間より同社及びその子会社12社（医薬セグメント）を新たに連結の範囲に含めたことによる増加であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬」セグメントにおいて、平成26年8月5日に、Archimedes Pharma Limitedの全株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては12,635百万円であります。

※ 取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(Archimedes Pharma Limited株式の取得)

当社の英国子会社であるProStrakan Group plc (以下「ProStrakan社」といいます。)は、平成26年7月11日、Novo Nordisk Foundationにより運営される投資会社であるNovo A/Sとの間で、Archimedes Pharma Limited (以下「Archimedes社」といいます。)を買収することに合意し、平成26年8月5日に買収を完了しました。

Archimedes社は、疼痛・がん・クリティカルケアの領域において医療用医薬品を提供している欧州のスペシャリティファーマであります。同社の主力製品である「PecFent」は、既にオピオイド治療を受けているがん患者さんの突出痛を和らげるための疼痛管理に使用される鼻腔用フェンタニルスプレーであります。同製品には、Archimedes社によって独自に開発されたドラッグデリバリーシステムが使用されており、多数の特許により保護されています。

本件買収は、当社が中期経営計画で掲げているグローバル・スペシャリティファーマへの挑戦を大きく前進させるものであると同時に、ProStrakan社に多くの戦略的メリットをもたらすものであると確信しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：Archimedes Pharma Limited

事業内容：医療用医薬品の開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

上記参照

(3) 企業結合日

平成26年8月5日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Archimedes Pharma Limited

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ProStrakan Group plcによる現金を対価とした株式取得であることによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年8月5日から平成26年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 98.1百万ポンド(16,984百万円)

※ 円貨額は取得時の為替レートにより換算しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

72.9百万ポンド(12,635百万円)

※ 円貨額は取得時の為替レートにより換算しております。

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が、被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債に暫定的に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

① 償却方法：定額法

② 償却期間：12年間

※ 取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	42円61銭	21円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	23,323	12,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	23,323	12,036
普通株式の期中平均株式数(株)	547,402,840	547,352,905
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	42円58銭	21円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	352,173	401,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年7月30日開催の取締役会において、第92期中間配当の実施に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 6,841百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 12円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年9月1日

注. 平成26年6月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

協和発酵キリン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 矢崎弘直 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田健一 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協和発酵キリン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協和発酵キリン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。